

LGBTQ+に関する取り組み評価「PRIDE 指標」で3年連続「ゴールド」を受賞

東京海上日動火災保険株式会社（取締役社長 城田宏明、以下「当社」）は、任意団体「work with Pride^{※1}」（以下「wwP」）が策定した、企業・団体等における LGBTQ+^{※2} に関する取り組みへの評価指標である「PRIDE 指標 2024」において、「ゴールド」を受賞しましたのでお知らせします。なお、本受賞により、3年連続で「ゴールド」の受賞となります。

※1 企業等の団体において、LGBTQ+に関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体。

※2 Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender, Queer/Questioning の各語の頭文字をとった表現で、+はこれらのほかにも様々なセクシュアリティがあることを意味し、セクシュアル・マイノリティを表す総称の1つです。

1. 「PRIDE 指標」について

「PRIDE 指標^{※3}」は企業・団体等の枠組みを超えて LGBTQ+当事者が働きやすい職場づくりを日本で実現することを目的に wwP が策定した指標です。①Policy（行動宣言）、②Representation（当事者コミュニティ）、③Inspiration（啓発活動）、④Development（人事制度・プログラム）、⑤Engagement/Empowerment（社会貢献・渉外活動）の5つの評価指標で採点するものです。当社は、5項目すべてを満たし「ゴールド」を受賞しました。

※3 詳細は wwP オフィシャルサイトをご参照ください。 (<https://workwithpride.jp/pride-i/>)



2. 当社の取り組み

当社はすべての社員が持てる力を最大限発揮できるインクルーシブな職場づくりに向けて、①LGBTQ+に関する正しい理解と心理的安全性の確保、②LGBTQ+当事者を含めたすべての社員が力を最大限発揮できる人事制度、職場環境の整備、③社内外への認知度向上を実現すべく、様々な取り組みを展開しています。PRIDE 指標の評価項目別の主な活動内容は、以下の通りです。

評価指標項目	主な活動内容
Policy (行動宣言)	会社として LGBTQ+、または SOGI ^{※4} に関する方針（差別禁止等）だけでなく、お客様・取引先等に対する姿勢として方針を定め、『東京海上グループ人権基本方針』および『東京海上グループコンプライアンス行動規範』に明文化し、公開しています。
Representation (当事者コミュニティ)	LGBTQ+当事者及びアライ ^{※5} が加入できるアライチームを創設し、イベントの企画・運営等の活動をしています。アライを可視化するステッカーやストラップの配布、社内外の専門家が対応する相談窓口を設置する等、心理的安全性の高い職場環境づくりを進めています。

Inspiration (啓発活動)	LGBTQ+当事者を講師として、全社員を対象とした LGBTQ+の理解促進セミナーを実施しています。また、定期的なアライ交流会を開催し、基礎知識の理解や意見交換をすることで、アライ同士の交流を深めています。 6月のPRIDE月間 ^{※6} では当社社員向けに、アライを表明した役員・社員のメッセージを発信するとともに、LGBTQ+の映画上映会等のイベントを開催する等、理解促進に努めています。
Development (人事制度・プログラム)	福利厚生等の各種制度について、同性婚を含む事実婚パートナーおよびその子ども対象としています。なお、今年度より社宅や転勤に関する制度にも対象を拡大しました。 また、希望する性に基づく通称名の使用を可能としています。
Engagement/Empowerment (社会貢献・渉外活動)	プライドハウス東京 ^{※7} の定例交流会に参加し、当社社員が他社との意見交換や各種イベント・セミナーへの参画を通じて、自らの意識・行動と向き合う機会としています。 また、社外でも使用できる勉強会ツールを自社で作成し、展開しています。

※4 性的思考と性自認の英語の頭文字をとった、人の属性を表す略語。マイノリティかマジョリティかを問わず、すべての人に関わる要素であり、LGBTQ+を包括した言葉です。

※5 LGBTQ+の理解者・支援者を指します。

※6 世界各地でLGBTQ+の権利を啓発する様々な活動が行われる期間。

※7 団体・個人・企業・大使館等がセクターを超えて協働するプロジェクトであり、LGBTQ+に関する情報発信を行うホスピタリティ施設の設置や多様性に関する様々なイベント等を提供しています。詳細はプライドハウス東京オフィシャルサイトをご参照ください。

(<https://pridehouse.jp/>)

今後も、当社は社員の意識行動改革や社会への働きかけを積極的に行うことで、社会課題の解決に貢献できるよう取り組んでまいります。

以上